

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2022年11月
「新しい物語」を語る
(⑥金融資本と国家)

ネクストライフ・コンサルティング

〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com

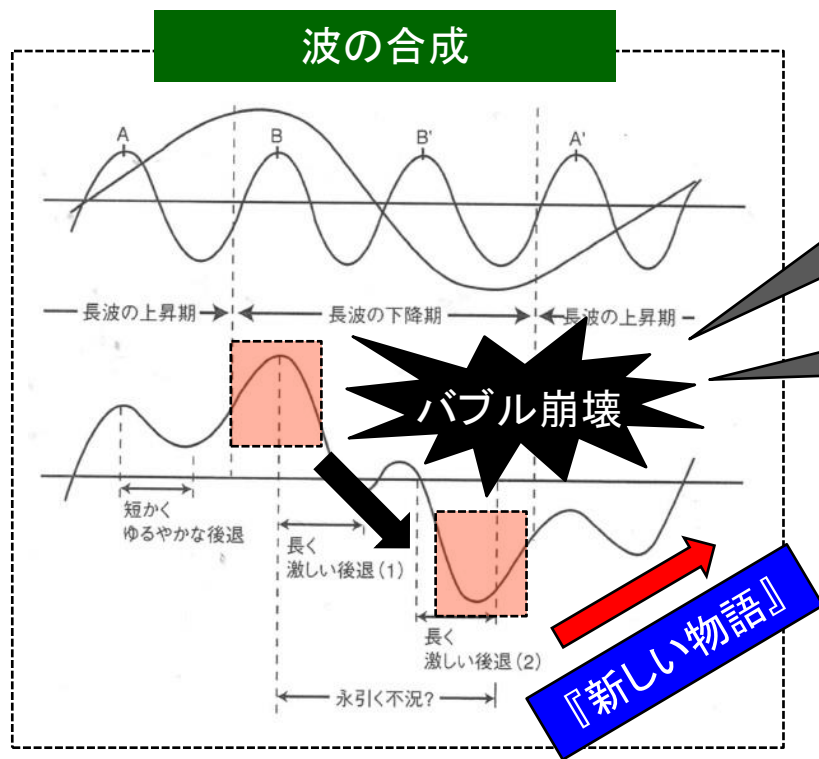


ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←

【論点】 「新しい物語」を語る



【バブル1】

たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。

『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

【バブル2】

日本の人口1億2600万人のうちの3000万人ですから、実に4人に1人が公務員でご飯を食べているわけです。

『日本壊死』より

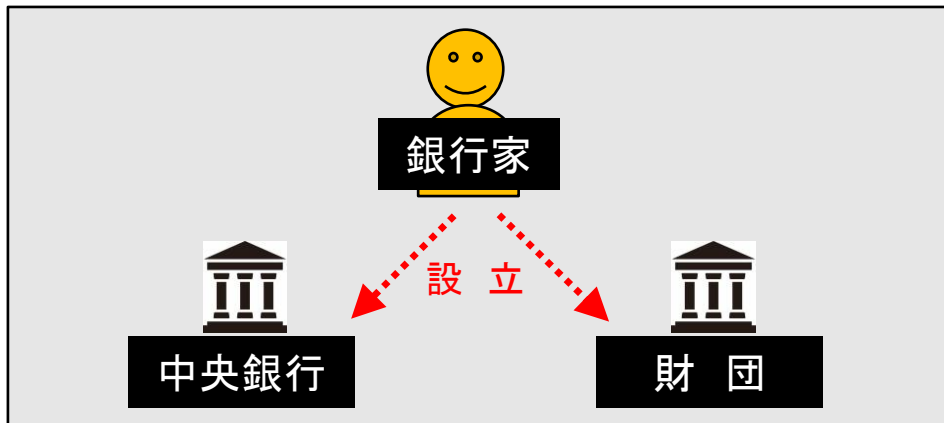
『新しい政治経済』

【論点】世界権力のしくみ

▲裏の権力▼

金融

支配層



▲表の権力▼

政治

使用層

資本家

貴族

自立層

経営者

市民

被使用層

労働者

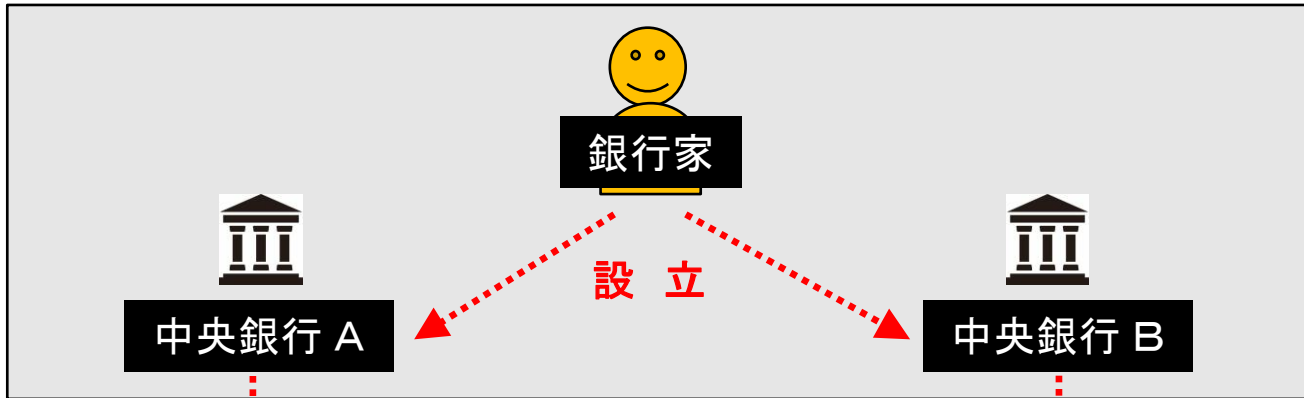
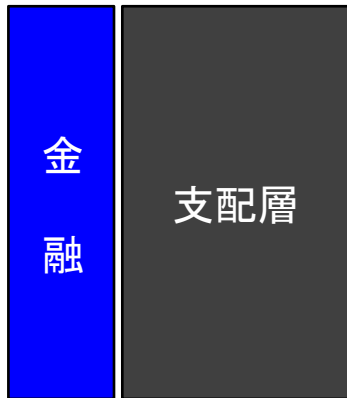
農奴

経済
(資本主義)

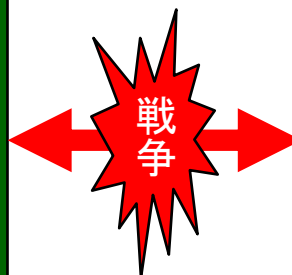
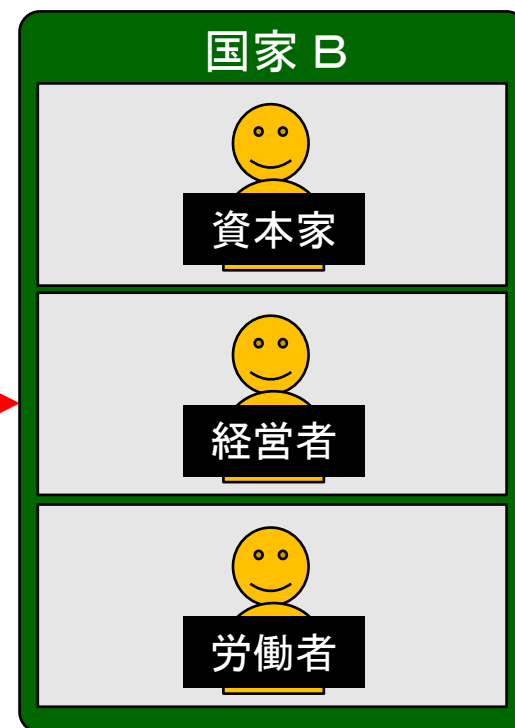
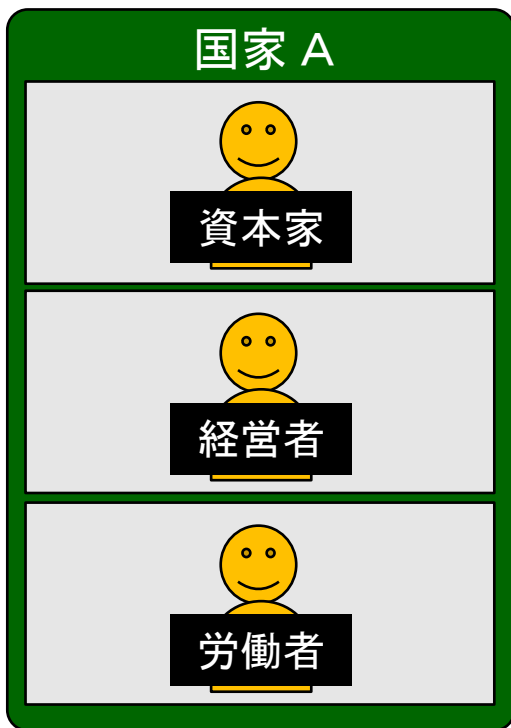
政治
(民主主義)

【論点】世界権力のしくみ（経済）

▲裏の権力▼

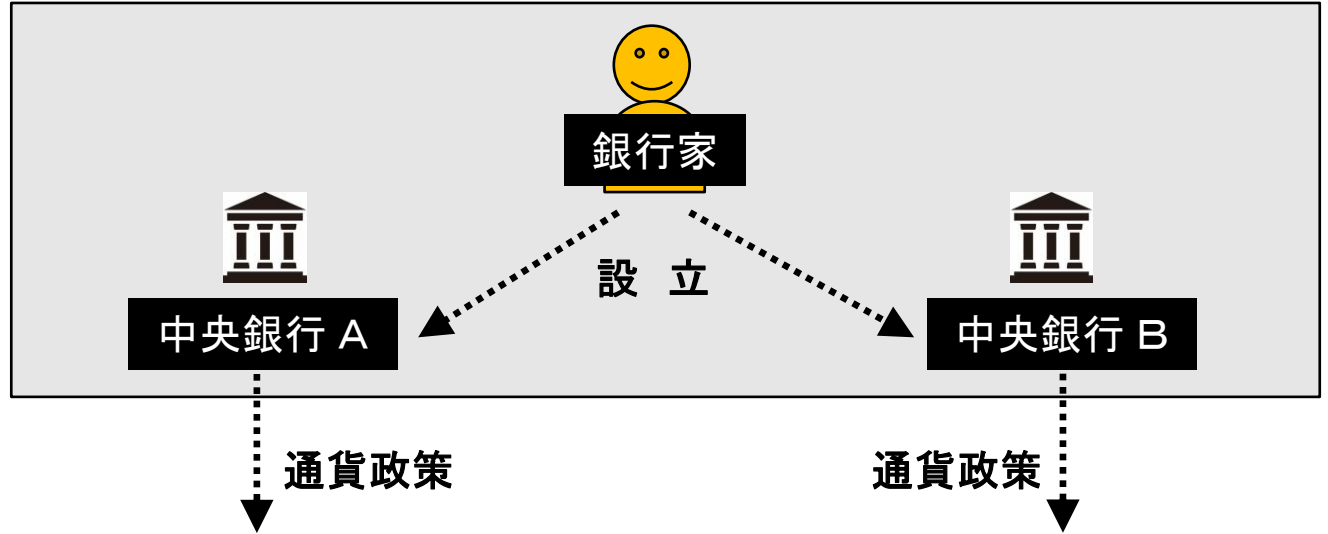
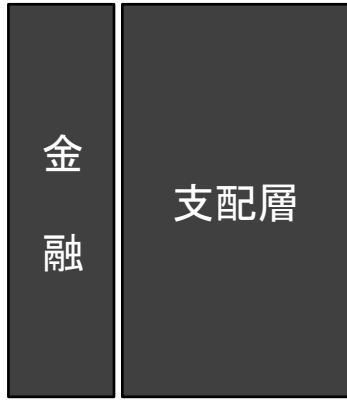


▲表の権力▼

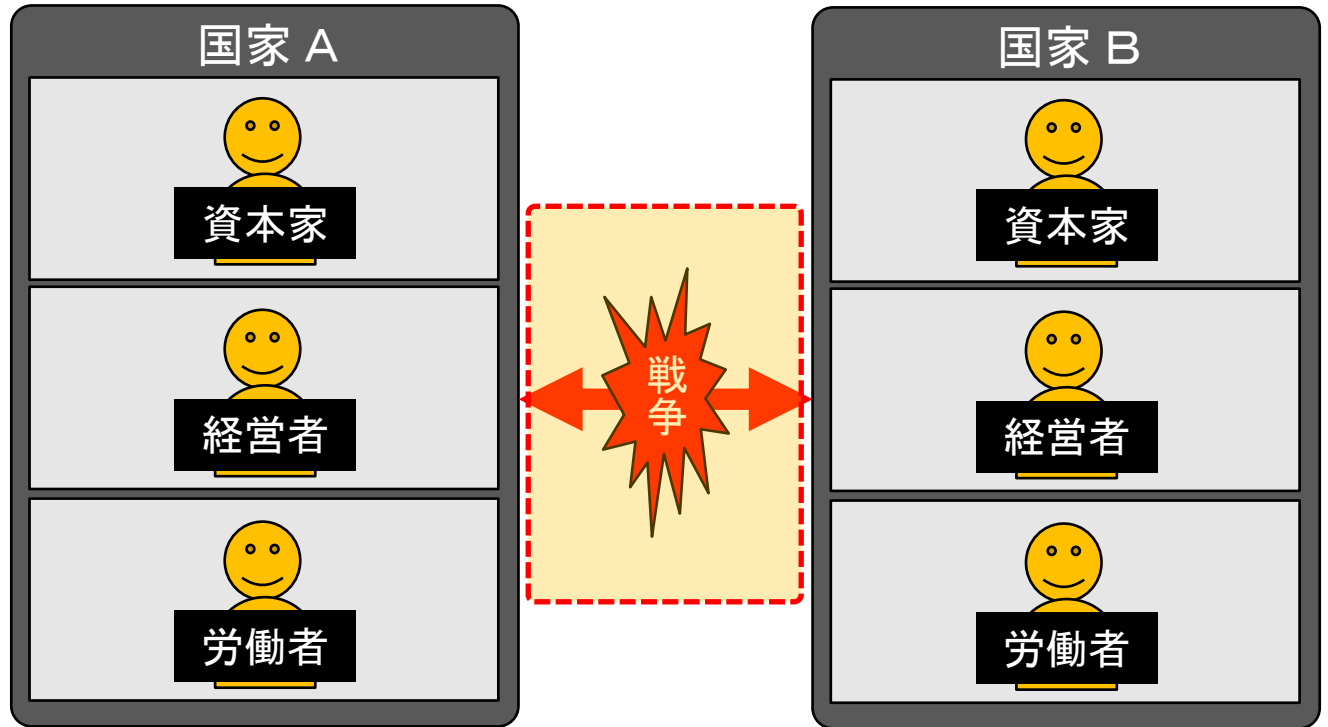


「国家」と「戦争」 (1/3)

▲裏の権力▼



▲表の権力▼



■ 国家には「戦争を起こす」正当な管理がある

人を殺してはいけない。人を傷つけてはいけない。

これは当たり前のことです。ただ世界の他の人達が全てそう思っているのかというと、これはそうとは言えないのです。世界の一部分の人達からは我々日本人が牙を抜かれたお人好しに見られているぐらいです。

人間社会から完全にはみ出したいいわゆるアウトサイダーたちは、この手の論理を持ってはいません。ただひと時の個人的な楽しみのために殺人をくり返すアウトサイダーの存在も珍しくはないのです。

もし、あなたが世界の全ての人々が人殺しを嫌悪していると考えているならば、それは単に支配者が与えた教育の結果です。

私たちは機会あるごとに、殺人は間違っていると教えられてきました。殺人を犯せば、裁判できわめて重い制裁をかけられ、社会復帰することができたとしても以前の生活を取り戻すことはできません。自責の念に囚われて生きるようにも仕向けられます。かりに相手を殺害するだけの理由があったとしても、殺人は絶対悪とされます。

ところが、国家間となるとこれが通用しません。実際日本政府さえも他国の戦争行為を肯定しているのが現実です。

これが支配者の身勝手なご都合主義であることは、戦争を見ればすぐにわかります。

戦争では、絶対悪だったはずの人殺しも、「殲滅（せんめつ）に“いいね！”しました」ということになります。「自分とは無関係の相手を殺すことは、私にはできません」と兵役を拒否すると、「お前にそんな権利はない」とばかりに牢屋にぶち込まれることでしょう。

そのいっぽうで、嬉々（きき）として出征し、できるだけ大量の戦争相手国の人間を効率よく殺すことに勤（いそ）しむ人もいます。

人殺しと戦争は違う。そう考える人もいることでしょう。たしかに、人殺しと戦争は違います。人殺しは、個人に権利として与えられていませんが、戦争は、国家に権利として与えられています。

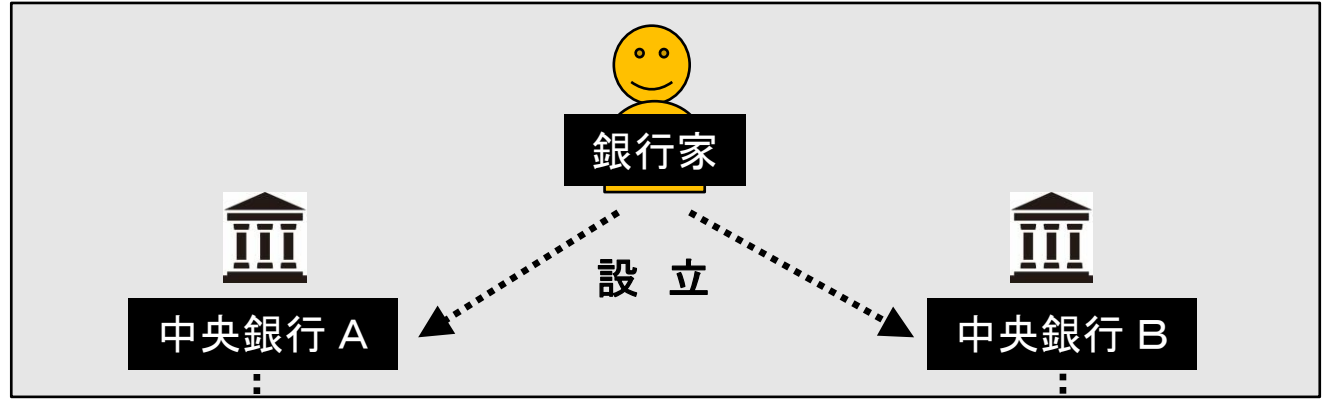
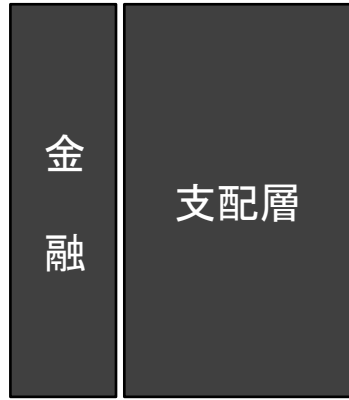
戦争を起こす権利は、国家が持つ外交権の一部として、国際法で認められています。1945年に制定された国連憲章の2条4項は戦争を禁止していますが、安全保障理事会において認定された「国際社会の平和と秩序への脅威」に対する強制行動や自衛のための武力行使は認められています。つまり、すべての国連加盟国は、個別的自衛権と集団的自衛権を持っているということです。

だからこそ、イスラエルはパレスチナのガザ地区に砲弾の雨を降らせています。アメリカがイラク北部並びにシリアの一部を占拠している武装集団「イスラム国」の空爆に踏み切ったのも、国連憲章に則った集団的自衛権による行動といえます。もちろん、世界がそれをどう見るかという判断は別にせよ。

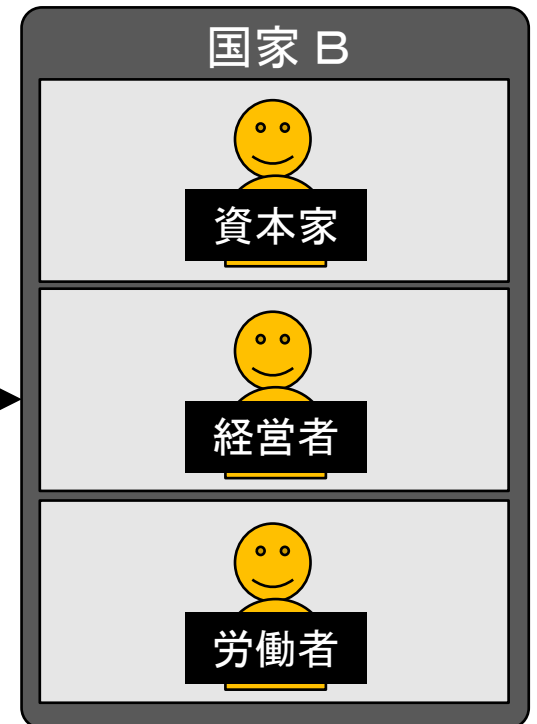
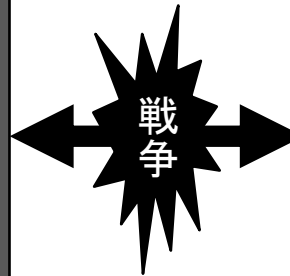
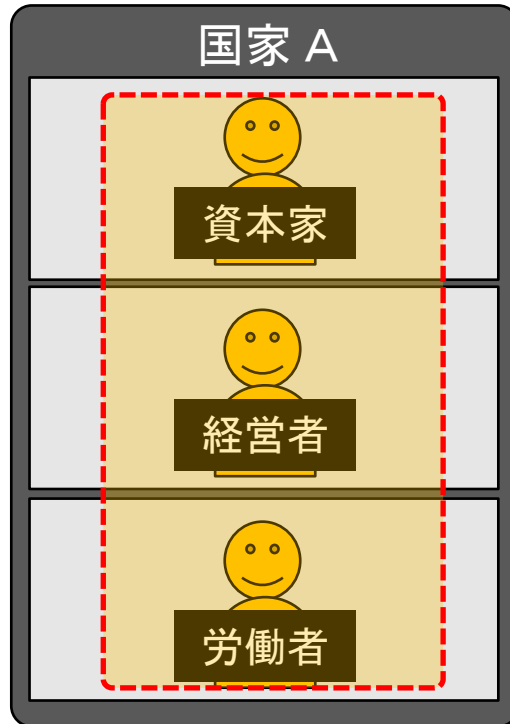
その意味で戦争は、日本以外の国では国際法に則った正当な行為とされています。

「国家」と「国民」 (1/2)

▲裏の権力▼



▲表の権力▼



富国という単語はなかなかよくできていて、実体を巧妙に隠すのに、じつにうってつけの言葉です。富国というと、豊かな国や豊かな暮らしを思い浮かべるでしょうが、そうではありません。

富国とは、文字通り国が富むことであり、国民全般が富むことではありません。

明治維新から太平洋戦争開戦にいたるまでの日本の国情を調べてみると、国民全般の暮らしは常にと行っていいほどひっ迫していました。

そのいっぽうで、貴族、政治家、官僚や軍部の上層部、あるいは国策会社の経営者は、鹿鳴館（ろくめいかん）のどんちゃん騒ぎを引き合いに出すまでもなく、きわめてリッチで浮かれていました。

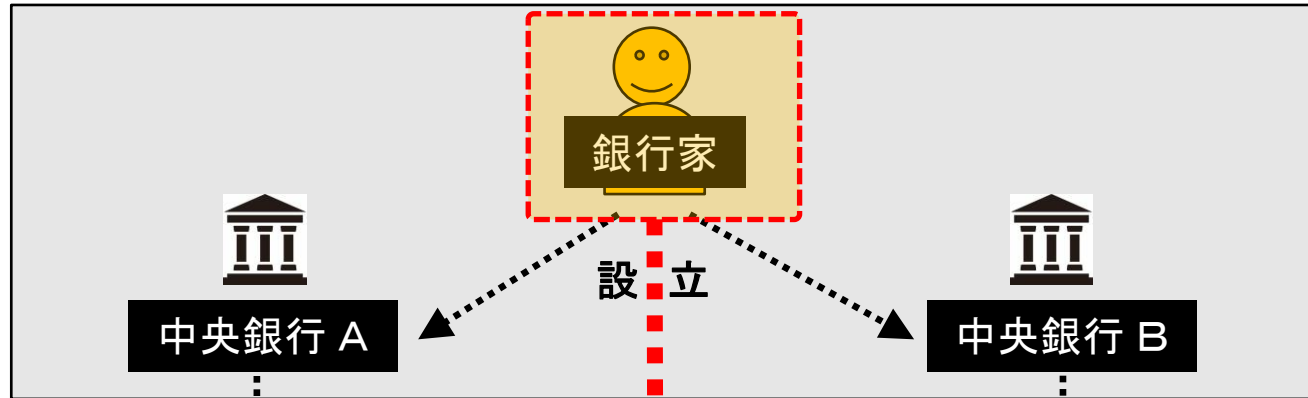
つまり富国とは、国民大衆から巻き上げた上前（うわまえ）で国の中枢に位置する人たちが豊かになることだったとみることができます。

ということは、強兵という言葉も同じ文脈で捉えなおさなければなりません。国民を強兵に仕立てるのは、国民を使って領土を奪い、現地の敵国人を奴隷にして金儲けを行い、それによって日本の中枢の人々がリッチになる政策だったということです。

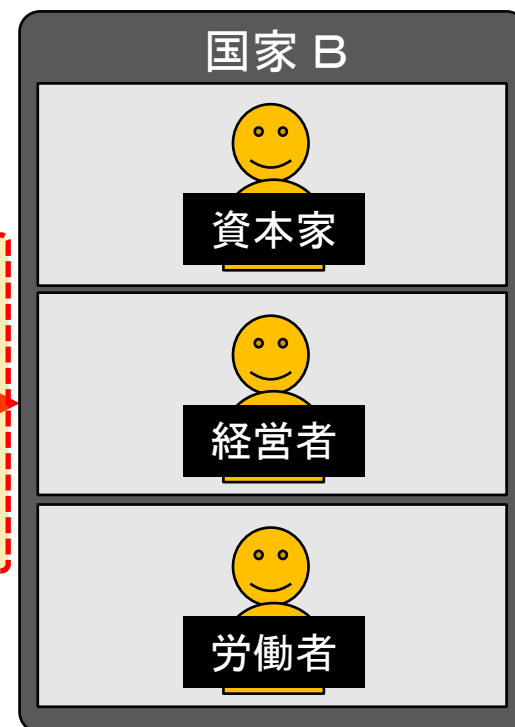
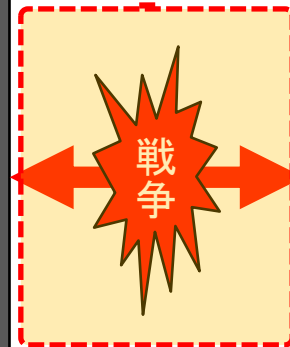
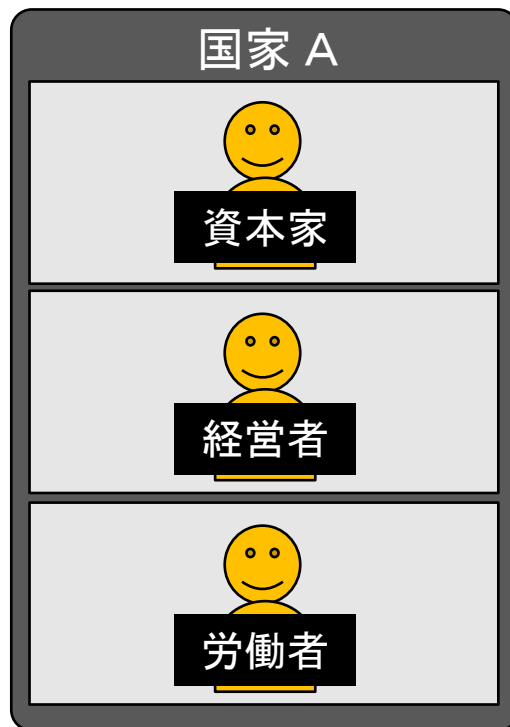
事実、日清、日露の両戦争に勝利しても、国民生活が豊かになった形跡はありません。つかの間の勝利の高揚はあったにせよ、国は戦争利益を国民に分配することもなく、むしろ国民生活は戦争をするたびに疲弊していったといえるような状況です。

「金融資本」と「戦争」 (1/3)

▲裏の権力▼



▲表の権力▼



■ 戦争で莫大な利益を得るのは誰か？

アメリカはアジアの緊張と混乱に乗じることで利益を手にすることができますが、戦争が始まることで、その瞬間にアメリカの利益とは比べ物にならないほど莫大な利益を約束される勢力がいます。

ご存知のように、それは **国際金融資本** です。

かりに日本と中国が戦争を始めた場合、戦端を開いた瞬間に、円も元も大暴落します。なぜなら、戦争当事国の通貨で物資を売ってくれる殊勝な国はありません。国際取引に使えない通貨を、欲しいと思う人は誰もいないでしょう。

では、日本と中国は何をもって戦費とするのか。

それは金か、金に裏づけられた通貨しかありません。

ただし、金本位制が終わって久しい現在、世界の通貨はすべて不換紙幣になり、通貨発行国の信用で成り立っていますから、日中戦争を遂行する日本と中国が使うことのできる通貨といえば、現実的には信用力で **米ドル** ということになるでしょう。

このため両国は、戦費として莫大な米ドルを調達する必要に迫られますが、円や元に価値はないのですから、それと引き換えに米ドルを手に入れられるわけではありません。戦費として必要な巨額の米ドルは、すべて借金になるわけです。

これほど巨額のお金を貸し付けられる機会は、滅多にあるものではありません。

しかも、日中が必要とする戦費の貸し付け能力を持つのは、国際金融資本だけです。

かりに日本が負ければ、彼らは日本の資産をタダ同然に持っていくことができます。

逆に中国が負ければ、資産を押さえると同時に、それ以降の中国の金融をすべて牛耳ることができるでしょう。その意味は、中国の国民 13 億人から、延々と利益を吸い上げつづけていけるということです。

また、敗戦国だけでなく戦勝国からも、貸付金の莫大な金利をとることができます。

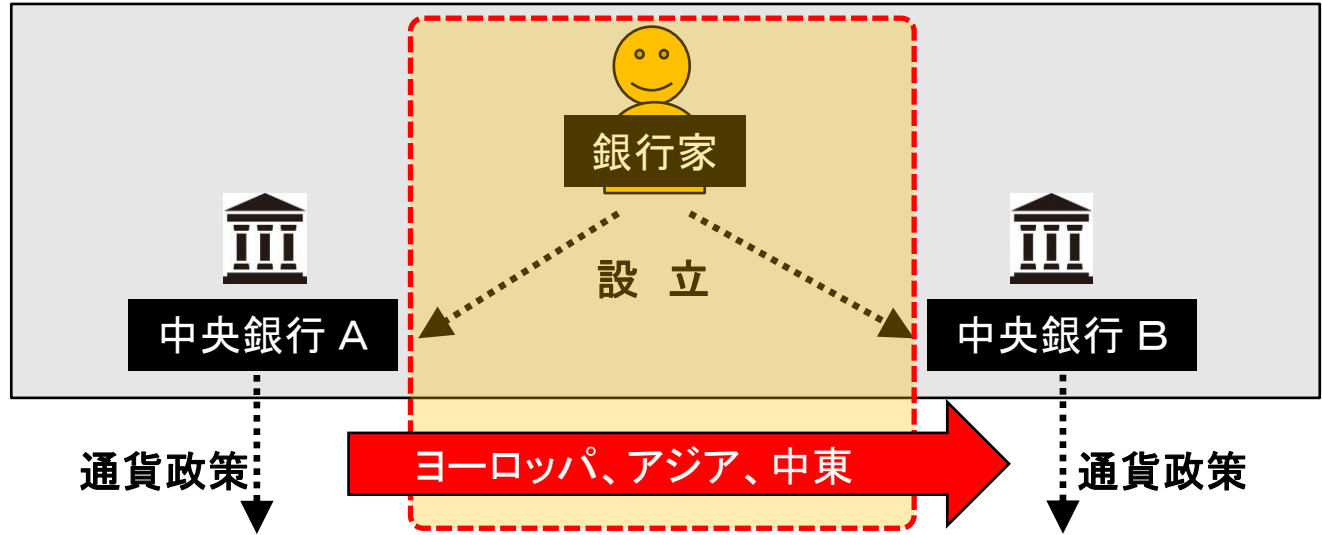
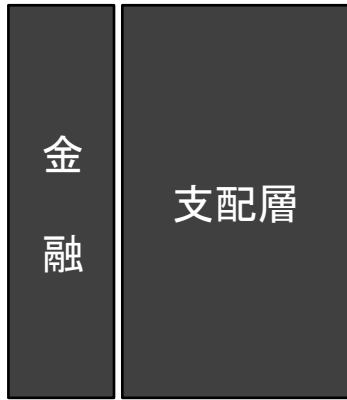
いずれの国も、戦争による大量破壊からの復興の過程で、大変な需要が喚起されます。産めよ増やせよのベビーブームも、意図的に起こされるに違いありません。

戦争の結末がどうあろうとも、彼らのところにはすさまじい利益が転がり込みます。

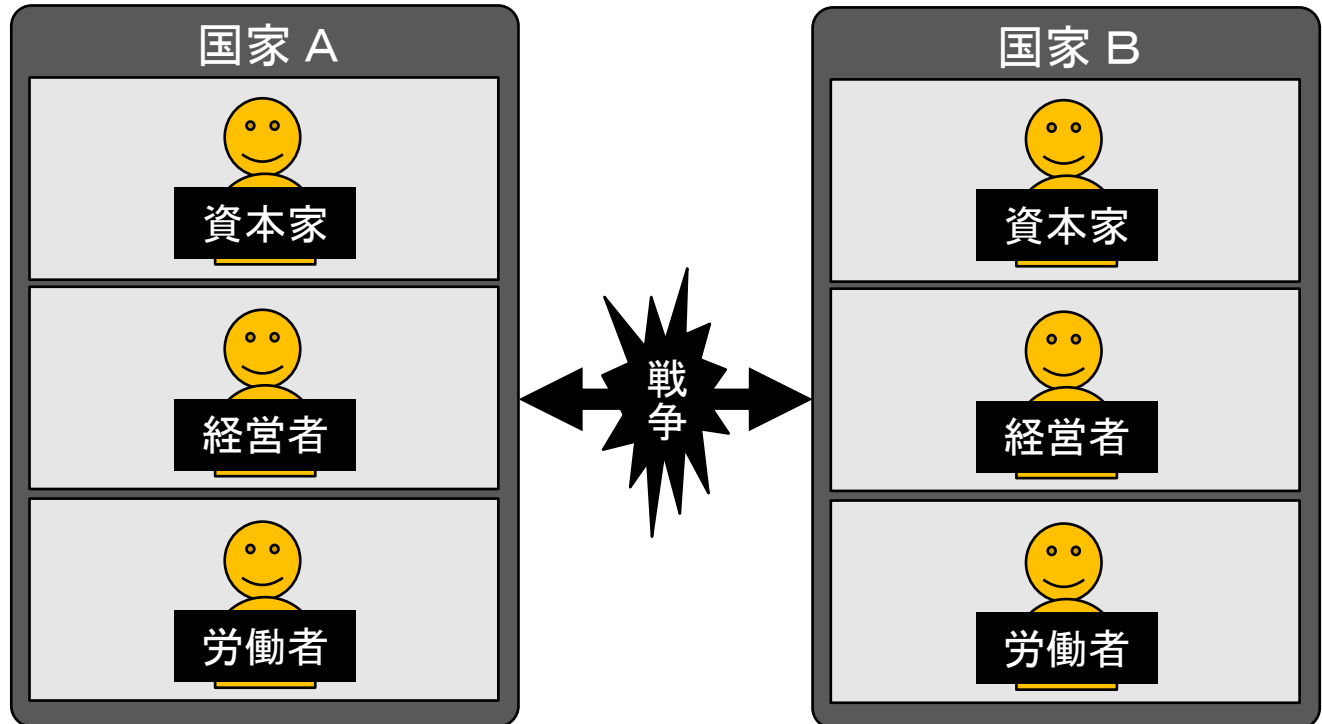
彼らにしてみれば、戦争ほどスケールの大きな儲け話はないわけです。

「金融資本」の近代史 (1/4)

▲裏の権力▼



▲表の権力▼



■ 今後予想される破滅的なシナリオ

世界のパワーゲームによって戦争が起こるのは事実ですが、過去の歴史が示すのは、戦争を起こす本当の黒幕は、ヨーロッパを中心とした大銀行家ということです。

歴史を振り返ると、19世紀までは、国家間で行われる戦争は主にヨーロッパに限定されていました。そして20世紀になると、その範囲はアジアや中東を巻き込んで世界的に拡大していきました。

戦争地図の変遷を歴史的に眺めていくと、つねにヨーロッパの大銀行家の支配圏で戦争が起こっていることがわかります。彼らの支配の届いていないところでは、一方的な侵略と植民地化の波が起こったにすぎません。

ヨーロッパの大銀行家の支配圏の拡大は、世界の拡大そのものでした。最初、支配圏を拡大する方法は、一国の通貨を牛耳ることで行われました。そうやって一つひとつ、勢力範囲を拡大していったわけです。

彼らにとっては、支配圏こそが世界そのものでした。

そして、その世界の拡大とともに、戦争のグローバル化と呼ぶべき状況が生まれました。

アジアや中東に近代国家が生まれ、世界が広がると、そこで近代的な戦争が起きました。効率的な殺人兵器を装備して、どこに自国民をこれほど犠牲にする理由があるのか理解できないような戦争が、あちこちで起こるようになります。

それは、その昔に行われた部族間の領土争いや財宝の奪い合いとは似ても似つかぬ戦争で、結果的にはつねに大量殺戮（さつりく）と大量破壊に帰結しました。

戦争に勝った国の国民が豊かになるかといえば、けっしてそうではなく、儲かるのはヨーロッパの大銀行家が所有する多国籍企業だけです。そのため、戦勝国の国民の間でも不満が広がりました。

どんな国の国民も、自足さえしていれば戦争をしたいという考えは起こりません。好戦的といわれるアメリカ人にさえも、ふだんはつねに厭戦（えんせん）気分が充満しています。彼らは痛い目にさんざん遭って、知っているのです。戦争をしても、ひとつもいいことはない、と。

それでも戦争が起こるのは、支配者がそれを仕向けているからです。それは、支配圏に存在する国家同士を争わせることこそが、彼らが営々とつづけてきたビジネスであり、莫大な利益の源泉 だからです。

この構図は、いまも変わりません。

そして、いま彼らは、それを欲しています。

なぜなら、どんなにいビジネスでも、以前ほど儲からなくなっているからです。

エコノミストの水野和夫氏が指摘するように、先進国は現在、いずれの国も歴史的な低金利状態にあります。金利というのはほぼ資本利益率に一致しますから、いくら資本を投下しても利潤を得ることができない状態に陥っているのです。

水野氏は、これをもって資本主義の終焉（しゅうえん）が近づいていると主張していますが、私は必ずしもそうは思いません。国際金融資本が、通貨による世界支配と利益を手放すはずはないからです。

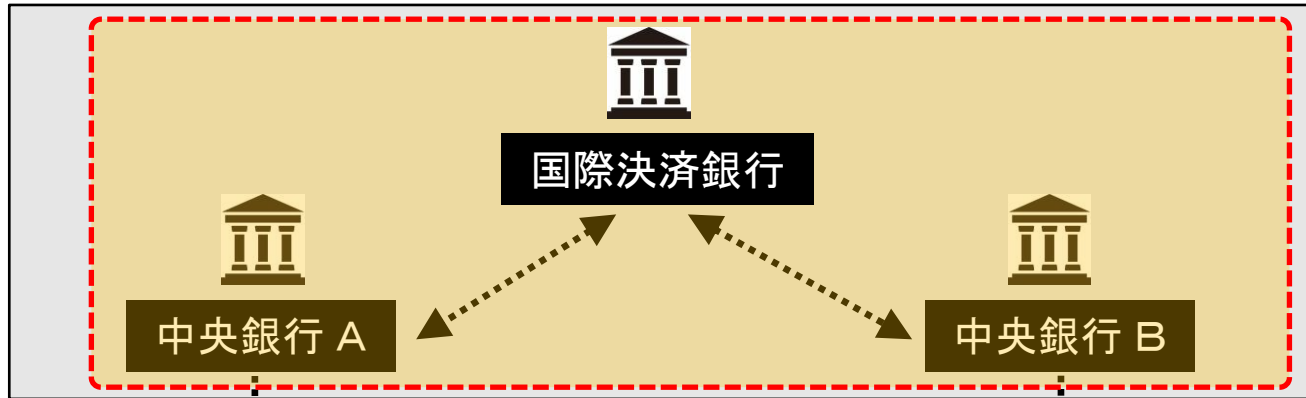
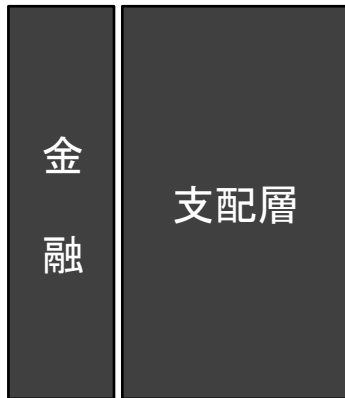
私には、彼らがこれまで以上に破滅的な戦争を準備しているのではないかという予感があります。

そして、少なくとも日本とアメリカは、そのシナリオに沿って動いています。

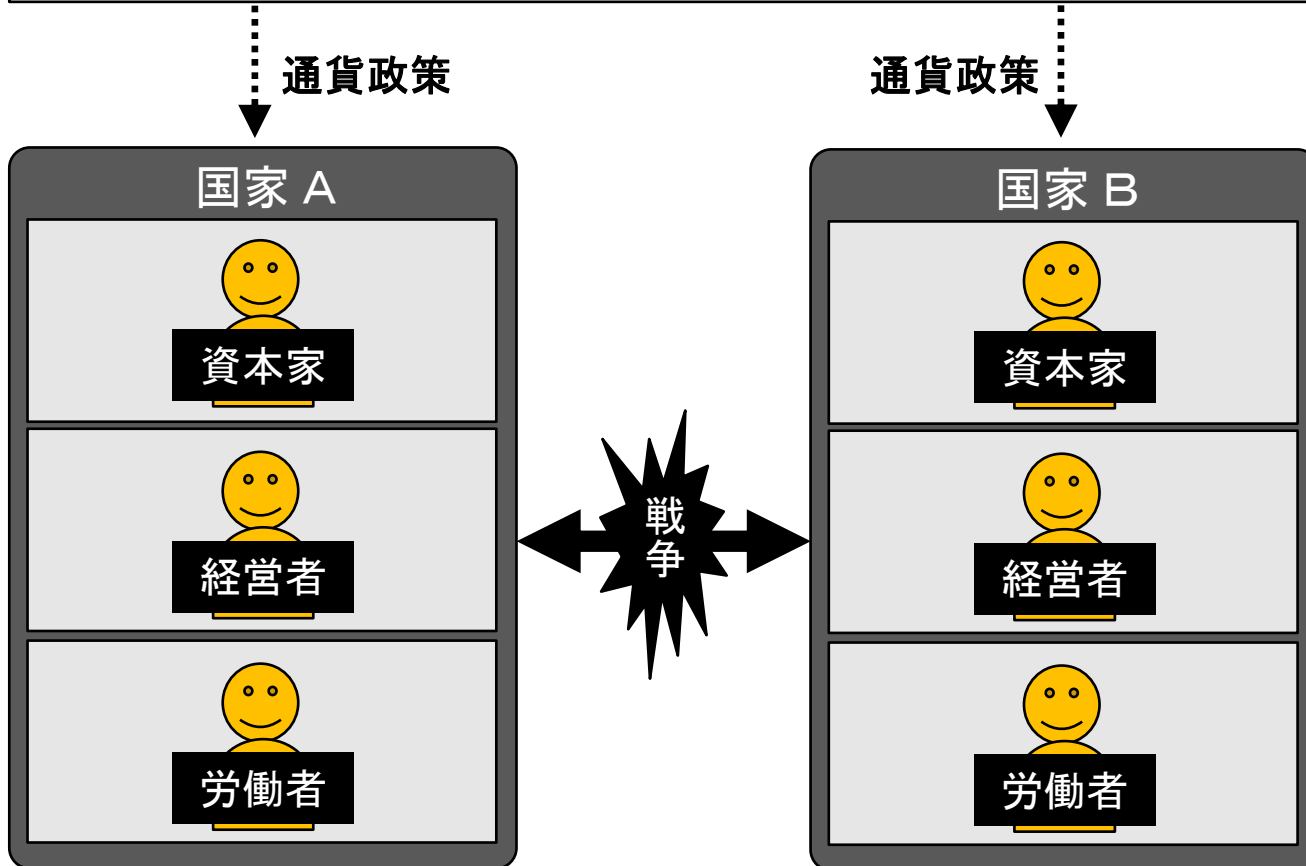
その意味で、彼らが歴史的に何をしてきたかを知ることが、日本人が生き方を選択する上で、非常に重要になるのではないのでしょうか。

「国際決済銀行」の正体 (1/7)

▲裏の権力▼



▲表の権力▼



■ BIS (国際決済銀行) の裏の顔

第二次世界大戦中、最も暗躍した銀行がスイス・バーゼルにある BIS (国際決済銀行) だ。いまでこそ、中央銀行の中の中央銀行と言われ、国際金融の指導的な立場となっている BIS だが、戦時中はナチスドイツの資金を世界でただ一つ決済していた悪名高き存在であった。

不思議なのは、いくら中立国スイスに設立された銀行だったとはいえ、事実上、連合国を敵に回すような行為がなぜ、堂々とできたのか、だ。

理由は二つある。一つは、条約に守られていたからで、BIS 設立時に締結されたハーグ条約の第 10 条にはこんな一文があった。

「ハーグ条約締結国すべてに対し、戦時、平和時にかかわらず、金取引を制限してはならないと取り決めるとともに BIS に預託された金はいかなる場合も没収できない」

BIS にゴールドが一旦入ってしまえば、どんな大国であっても、強制力が及ばなかったのである。

二つ目の理由は各国の思惑が複雑に絡み合い、BIS のナチス寄りの行動が、イギリス、アメリカ、フランスといった連合国側の国々の利益になる場合も多々あったためだ。

もともと BIS は、第一次世界大戦で負けたドイツの賠償金の管理を行うために設立された機関で、イングランド銀行、ファースト・ナショナル・バンク・オブ・ニューヨーク、ドイツ銀行（ライヒスバンク）、フランス、イタリア、ベルギーの各中央銀行ほかと、日本からは、中央銀行の日本銀行と、日本で唯一国際決済を行なう横浜正金銀行が実質的に出資して設立されている。

しかし、当時のドイツは敗戦不況と世界恐慌によって賠償金が払える状態ではなかった。そのため、戦勝国は逆にドイツに資本を投下する。フランスは多額の借款（しゃっかん）をドイツに供与し、アメリカは賠償金をデリバティブ化したヤング債を大量に買い、これを国民に売りさばっていた。

これらの措置によって、ドイツの破産は、そのまま戦勝国の巨額の損失に直結する構造ができ上っていた。

こういった状況下のヨーロッパにおいて、第二次世界大戦の捉え方は、相反する二つの局面が存在することになる。

一つは戦場での局面で、連合国はドイツ軍を殲滅（せんめつ）せんがために激戦を繰り広げ、多くの兵士たちが血を流し、命を落としていた。一方、経済的にはドイツの破綻（はたん）を望まず、そのためにドイツ経済を陰ながら支えるという皮肉な局面が出現していたのだ。

その陰ながら支える部分を担当していたのが BIS であった。

にわかには信じがたいが、BIS の内部では戦時中もずっと敵味方が協力し合っ
て銀行業務をこなしていたのだ。それは BIS 執行部の構成を見れば、一目瞭
然 (りょうぜん) である。

総裁はアメリカ人銀行家のトーマス・H・マッキトリク、総支配人はフランス人銀
行家のロジェ・オボワン、総支配人補佐にはドイツ人でナチス党员でもあったパ
ウル・ヘクラーが就いていた。

また、BIS には日本人もいた。横浜正金銀行の北村考治郎が BIS の理事と
なっており、同じく横浜正金銀行の吉村侃 (かん) が、BIS 為替課長として日常業
務を行っていたのだ。

戦時中の BIS では、英、仏、独のトップが協力して運営を行ない、アメリカ人の
総裁のもとで、淡々と業務を行なう日本人がいた。BIS の中と外ではまったく
違った世界が展開されていたことになる。

■ ナチスの代理人

では、具体的にどんな形で BIS はナチスの経済をサポートしていたのだろう
か？

一番の問題とされたのは、BIS がドイツから送られてくるゴールドの“回転台”
としての機能を自他ともに認めていたことだ。要は、占領地域から略奪した金を
受け入れることで実質的にマネーロンダリングを行っていたことである。

一例を挙げれば、フランス占領中に約 1 トンのナポレオン金貨が BIS に運び込まれたが、BIS はその出どころを問わずに受け入れている。同じようなことはドイツ占領下のデンマークでも起きており、こちらはほぼ 8 トンのナポレオン金貨を、ハンガリーからは 2 トンの金貨を受け入れた。

それだけではない。BIS は自らが持つ鑄造所で金貨を鑄直 (いなお) し、スイスの検品マークつきの金の延べ棒に変えることまでしている。

それら鑄造し直した金の延べ棒の中身には、アウシュビッツのユダヤ人収容者から奪い取られた金の入れ歯や指輪も含まれていたことが戦後の調査で判明している。

BIS は武器購入のための決済も行なっていた。

ドイツはポルトガルやユーゴスラビア、スイスといった国々から軍需物資を購入していたが、代金の決済業務は BIS が行なっていた。ユーゴであれば、スイス国立銀行に開設したライヒスバンクの金保管庫からスイス・ユニオン銀行内のユーゴスラビア国立銀行の保管庫へ金を移すことで支払いを完了させている。

ポルトガルへの送金は、BIS 専用の輸送会社がゴールドを陸路で首都リスボンに運び、さらにそこからアメリカのニューヨーク連邦準備銀行内にあるポルトガル銀行の保管庫まで送っていたことがわかっている。

このように、ドイツの戦争犯罪の片棒を担いでいた状態だったのだ。

■ BIS の正体

しかし、不思議なのは国際機関であるはずの BIS が、なぜそこまでドイツ側に肩入れしたのか、だ。

各国の中央銀行が出資した機関でありながら、あまりに公平性、健全性に欠ける行為に手を染めている。

この疑問に答えるのは実は簡単で、BIS は国際機関的な性格を持つものの、その実態は民間銀行となんら変わらなかったのだ。

経営は完全に自己勘定で行なっており、まず最初に考えなければならなかったのは利潤の確保であった。その利潤の 85 % はドイツの利払いによって発生していたのだから、ドイツを切るという選択肢はそもそもありえなかったのである。

しかし、それでも疑問が残るだろう。明らかに連合国の敵を利しているのであるから、自分たちの儲けよりも、優先させるものがあるだろうと。

たぶん、ここが一番の疑問点であろう。自らの儲けと、敵国への戦争協力を天秤（てんびん）にかければ、儲けを捨てるのが一般的な考え方だ。

しかし、銀行家はそうは考えない、ということを私たちはよくキモに銘じておかねばならない。これは世界の仕組みを理解する上での基本ともなる。

銀行家は敵国への協力と利潤を秤（はかり）にかけると、利潤を取るのである。
いや、どんな場合でも、儲けだけにしか興味がないのである。
だからこそ、彼らはナチスの金を積極的に受け入れたのだ。

ビジネス的に見れば、ナチスの資金を独占できる旨（うま）みがあったのだから扱わないほうがおかしい。ナチスのほうも、BISによって軍需品の代金の決済ができるのだから、これほどありがたいことはない。

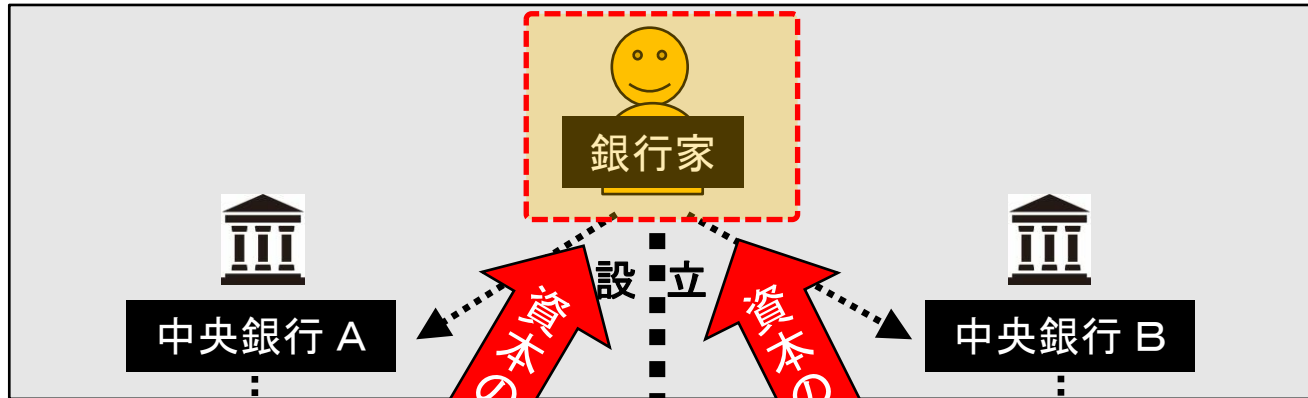
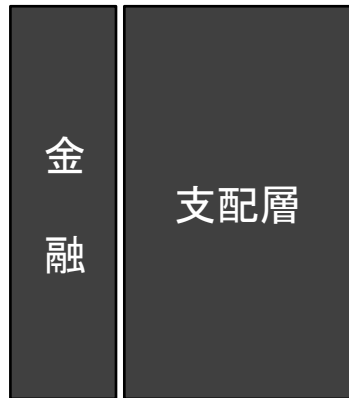
ナチスが戦時中にもかかわらず、賠償金の利子だけは途切れることなく、きちんと納めていたのはそのためだ。ナチスにとっても BIS にとってもこの取引は決して悪いものではなかったのである。

最優先する事項は利潤の追求。これが BIS のモットーであった。

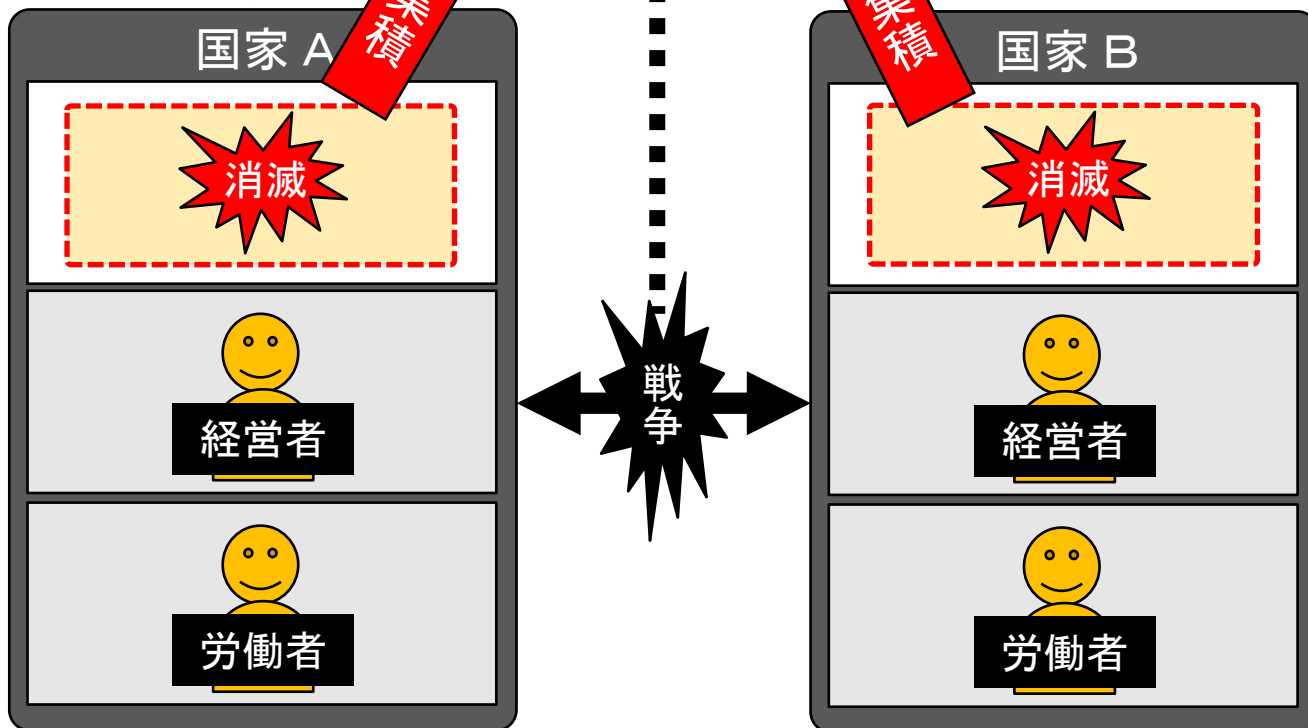
『日本人の99%が知らない戦後洗脳史』（2022.01.31 苔米地 英人）より

「新しい物語」を語る (1/2)

▲裏の権力▼



▲表の権力▼



■ 資本主義の変遷

資本主義は、その黎明期にあつて、国王の権力と一体となっていました。中世ヨーロッパにおいて、地方領主からの寄進や戦争によって領土を拡大した王侯貴族は、その土地に出資し、労働者を働かせることで利益を得ます。これが資本主義の端緒であり、最大の資本家は国王自身だったのです。

ですから、原始的な資本主義において、資本主義が自国のサイズを超えることはありません。これは近代におけるイギリスやドイツ、日本といった立憲君主制下において、資本主義が民主主義とほぼ同一の枠内に収まっていたことを意味します。最大の資本家である君主のもとで、民主主義が敷かれていたわけですから、この時点においては、資本主義と民主主義は相反する存在とはなりえなかったのです。

原始的な資本主義において 王家対王家 の領土争いに過ぎなかった戦争は、中央銀行設立というターニングポイントを機に、王家対ヨーロッパの金融資本家の争いという性質に変化しました。その結果、金融資本家が勝利したことで、王族＝最大の資本家 という構図は崩れ、資本主義と民主主義が友好的に共存していた時代は終焉しました。

国境を越え、通貨発行権を介して世界中から富を吸い上げるシステムが築かれてしまったがゆえに、格差は拡大し、民主主義とはほど遠い「一握りの金融資本家が世界を支配する時代」に移行してしまつたのです。